

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月30日

上場会社名 沖縄セルラー電話株式会社

上場取引所 東

コード番号 9436 URL <https://okinawa-cellular.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅 隆志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部 副本部長 (氏名) 上原 靖 TEL 098-951-0639

四半期報告書提出予定日 2024年2月6日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	58,436	1.0	13,672	4.9	13,664	4.2	9,577	8.7
2023年3月期第3四半期	57,851	5.3	13,038	△4.4	13,110	△4.4	8,814	△6.9

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 9,793百万円 (6.3%) 2023年3月期第3四半期 9,213百万円 (△6.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	191.99	—
2023年3月期第3四半期	165.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	113,272		95,684			82.4
2023年3月期	119,651		101,121			82.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 93,359百万円 2023年3月期 98,877百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	86.00	—	45.00	—
2024年3月期	—	50.00	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	—	—	50.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の1株当たりの配当につきましては、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載しております。年間配当金合計額につきましては、株式分割の実施により単純合計できないため、表示しておりません。なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の2023年3月期の第2四半期末配当金は43円、年間配当金は88円であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	0.9	16,800	5.4	17,000	5.4	12,000	10.6	242.15

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	49,222,282株	2023年3月期	53,755,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	666,531株	2023年3月期	1,495,418株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	49,886,464株	2023年3月期3Q	53,216,112株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 7「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年1月31日に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催いたします。説明会で配布する決算説明資料は四半期決算短信の開示と同時に、説明会の模様（音声）につきましては説明会開催後速やかに当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績等の状況

わが国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、景気はこのところ一部に足踏みもみられますが、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しております。ただし、物価の上昇、金融資本市場の変動などにより、わが国の景気を下押しするリスクがあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社業務区域である沖縄県の経済におきましては、新型コロナウイルスからの回復が鮮明となり、観光がけん引した結果、県内景気は拡大基調にあります。

通信業界においては、人々の暮らしやビジネスの中で、デジタル化の流れは加速しており、通信の役割がますます重要になっています。

また、昨年末には電気通信事業法施行規則の一部が改正され、スマートフォンの端末割引などに関する新たな規制が始まるなど経営環境は大きく変化しております。

このような情勢のもと、2024年3月期第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）における当社のグループ会社を含めた経営成績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	増減	増減率 (%)
営業収益	57,851	58,436	585	1.0
営業費用	44,813	44,764	△49	△0.1
営業利益	13,038	13,672	634	4.9
経常利益	13,110	13,664	553	4.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	8,814	9,577	763	8.7

当第3四半期連結累計期間における営業収益については、au でんき売上等が減少したものの、マルチブランド通信収入の増加や端末販売収入が増加したことなどにより、前年同期比585百万円増加（1.0%増）の58,436百万円となりました。

営業費用については、端末販売原価が増加したものの、au でんき原価が減少したことなどにより、前年同期比49百万円減少（0.1%減）の44,764百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期比634百万円増加（4.9%増）の13,672百万円、経常利益は前年同期比553百万円増加（4.2%増）の13,664百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比763百万円増加（8.7%増）の9,577百万円となりました。

また、設備投資の状況については、離島海底ケーブルの竣工、高速データ通信サービスに係る設備及びモバイルサービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う通信設備の増設、FTTHサービスに係る設備の拡張などを実施しました。なお、工事負担金等の受入れに伴い圧縮記帳を行った結果、設備投資額は6,371百万円となりました。

② セグメント別の状況

当社グループは単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当社グループにおけるサービス別の実績は、次のとおりであります。

■ サービスデータ
(モバイルサービス)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	増減	増減率 (%)
純増数	7,600	10,600	3,000	39.5
総契約数	657,000	672,800	15,800	2.4
端末販売台数	107,600	117,200	9,600	8.9
マルチブランド総合収入(百万円)	31,201	32,563	1,361	4.4
マルチブランド通信収入 (百万円)	26,441	27,388	947	3.6
マルチブランド付加価値収入 (百万円)	4,759	5,174	414	8.7

- (注) 1. 純増数、総契約数及び端末販売台数は百契約未満を四捨五入しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。
2. 純増数、総契約数、端末販売台数については、au、UQ、povo、3ブランドにおけるスマートフォン、フィーチャーフォンの合計(ハンドセット)を記載しております。
3. マルチブランド：au、UQ、povoのモバイル3ブランドの総称
4. 付加価値：自社・協業・補償サービス+決済手数料など

当第3四半期連結累計期間におけるモバイルサービスの状況につきましては、マルチブランド戦略の推進や、ネットワーク品質の向上など、お客さま重視のサービスに取り組んだ結果、前第3四半期連結会計期間末と比較して、総契約数が15,800契約増加(2.4%増)の672,800契約となりました。

マルチブランド総合収入は、前年同期比1,361百万円増加(4.4%増)の32,563百万円となりました。このうち、マルチブランド通信収入については、前年同期比947百万円増加(3.6%増)の27,388百万円となりました。マルチブランド付加価値収入については、前年同期比414百万円増加(8.7%増)の5,174百万円となりました。

(FTTHサービス)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	増減	増減率 (%)
純増回線数	2,800	4,500	1,700	60.7
累計回線数	117,600	123,600	6,000	5.1

- (注) 1. 純増回線数及び累計回線数は、auひかりちゅら、auひかりちゅらビジネス及びひかりゆいまーるなどの合計を記載しております。
2. 純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

当第3四半期連結累計期間におけるFTTHサービスの状況につきましては、純増回線数は前年同期比1,700回線増加(60.7%増)となり4,500回線、累計回線数は前年同期比6,000回線増加(5.1%増)の123,600回線となりました。

(ライフデザインサービス)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	増減	増減率 (%)
純増件数	△13,300	7,200	20,500	—
契約件数	66,900	69,800	2,900	4.3

- (注) 1. 純増件数及び契約件数は、au でんきの契約数を記載しております。
2. 純増件数及び契約件数は百契約未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

当第3四半期連結累計期間におけるライフデザインサービスの状況につきましては、純増件数は前年同期比20,500契約増加となり、契約件数は前年同期比2,900契約増加(4.3%増加)の69,800契約となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)	増減	増減率 (%)
資産 (百万円)	119,651	113,272	△6,378	△5.3
負債 (百万円)	18,529	17,588	△941	△5.1
有利子負債 (百万円)	106	60	△46	△43.7
純資産 (百万円)	101,121	95,684	△5,437	△5.4
自己資本比率 (%)	82.6	82.4	△0.2ポイント	—

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

資産については、売掛金が増加したものの、関係会社短期貸付金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して6,378百万円減少(5.3%減)の113,272百万円となりました。

(負債)

負債については、前受収益が増加したものの、未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して941百万円減少(5.1%減)の17,588百万円となりました。

(純資産)

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があったものの、配当金の支払いや自己株式の取得及び消却があったことなどにより、前連結会計年度末と比較して5,437百万円減少(5.4%減)の95,684百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は82.4%(前連結会計年度末は82.6%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,945	5,811	△4,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,535	9,686	12,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,184	△15,372	△8,188
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	225	126	△99
現金及び現金同等物の期首残高	3,193	3,263	70
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,419	3,389	△29
フリー・キャッシュ・フロー	7,409	15,498	8,088

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,389百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは15,498百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、未払金の増減額が増加に転じたものの、売上債権の増加や棚卸資産が増加したことなどにより、前第3四半期連結累計期間と比較して4,133百万円収入が減少し5,811百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、関係会社短期貸付金による支出が減少したことなどにより、前第3四半期連結累計期間と比較して12,221百万円支出が減少し、9,686百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、自己株式の取得による支出が増加したことなどにより、前第3四半期連結累計期間と比較して8,188百万円支出が増加し、15,372百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向などを踏まえ、「2024年3月期 第2四半期決算短信(連結)」(2023年10月30日付)において公表いたしました2024年3月期(2023年4月1日～2024年3月31日)の通期連結業績予想の概要を下記のとおり修正いたします。

(単位: 百万円)

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	(ご参考) 前年実績 (2023年3月期)
営業収益	76,200	78,000	1,800	2.4	77,299
営業費用	59,900	61,200	1,300	2.2	61,367
営業利益	16,300	16,800	500	3.1	15,932
経常利益	16,500	17,000	500	3.0	16,130
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,500	12,000	500	4.3	10,852

営業収益については、マルチブランド通信収入や端末販売収入が増加したことなどにより、前回予想と比較して1,800百万円増加(2.4%増)の78,000百万円に修正いたします。

営業費用については、営業関連コストの増加や端末販売原価が上昇したことなどにより、前回予想と比較して1,300百万円増加(2.2%増)の61,200百万円に修正いたします。

以上の結果、当期の連結損益状況について、営業利益は前回予想と比較して500百万円増加(3.1%増)の16,800百万円、経常利益は500百万円増加(3.0%増)の17,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は500百万円増加(4.3%増)の12,000百万円に修正いたします。

当期の見通しにおける、サービス別の契約数などの事業データ状況は次のとおりであります。

■サービスデータ

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	(ご参考) 前年実績 (2023年3月期)
モバイルサービス (注) 1、4					
純増数	13,000	14,000	1,000	7.7	12,700
FTTHサービス (注) 2、4					
純増回線数	4,000	5,000	1,000	25.0	4,300
ライフデザインサービス (注) 3、4					
純増件数	10,000	11,000	1,000	10.0	△17,500

(注) 1. 純増数については、au、UQ、povo、3ブランドにおけるスマートフォン、フィーチャーフォンの合計(ハンドセット)を記載しております。

2. 純増回線数は、auひかりちゅら、auひかりちゅらビジネス及びひかりゆいまーるなどの合計を記載しております。

3. 純増件数は、au でんきの契約数を記載しております。

4. 純増数、純増回線数及び純増件数は、それぞれ百契約又は百回線未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	39,025	39,291
減価償却累計額	△28,588	△28,540
機械設備（純額）	10,437	10,751
空中線設備	13,414	13,723
減価償却累計額	△9,010	△9,330
空中線設備（純額）	4,404	4,393
端末設備	1,130	1,130
減価償却累計額	△796	△802
端末設備（純額）	334	328
市内線路設備	15,495	15,908
減価償却累計額	△11,436	△11,873
市内線路設備（純額）	4,058	4,034
市外線路設備	131	262
減価償却累計額	△43	△54
市外線路設備（純額）	88	208
土木設備	815	1,117
減価償却累計額	△163	△189
土木設備（純額）	652	928
海底線設備	2,792	3,948
減価償却累計額	△965	△1,175
海底線設備（純額）	1,827	2,772
建物	11,341	11,230
減価償却累計額	△5,087	△5,184
建物（純額）	6,253	6,045
構築物	1,289	1,324
減価償却累計額	△1,035	△1,051
構築物（純額）	254	273
機械及び装置	164	180
減価償却累計額	△146	△149
機械及び装置（純額）	18	30
車両	197	197
減価償却累計額	△189	△192
車両（純額）	7	4
工具、器具及び備品	1,487	1,547
減価償却累計額	△1,140	△1,145
工具、器具及び備品（純額）	347	402
土地	2,155	2,494
建設仮勘定	7,414	1,986
有形固定資産合計	38,253	34,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
無形固定資産		
施設利用権	23	20
ソフトウェア	312	248
借地権	2	2
その他の無形固定資産	13	13
無形固定資産合計	351	284
電気通信事業固定資産合計	38,605	34,937
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	8,415	8,418
減価償却累計額	△745	△1,027
有形固定資産(純額)	7,670	7,390
有形固定資産合計	7,670	7,390
無形固定資産		
無形固定資産合計	171	151
附帯事業固定資産合計	7,842	7,542
投資その他の資産		
投資有価証券	384	460
社内長期貸付金	31	40
長期前払費用	1,995	1,848
繰延税金資産	1,665	1,456
敷金及び保証金	219	235
その他の投資及びその他の資産	29	19
貸倒引当金	△24	△17
投資その他の資産合計	4,300	4,042
固定資産合計	50,749	46,522
流動資産		
現金及び預金	3,263	3,389
売掛金	30,843	37,560
未収入金	2,752	3,408
貯蔵品	1,213	2,037
前払費用	426	733
関係会社短期貸付金	30,278	18,403
その他の流動資産	131	1,225
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	68,902	66,749
資産合計	119,651	113,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
固定負債		
リース債務	44	7
ポイント引当金	160	110
株式給付引当金	148	148
固定資産撤去引当金	718	546
退職給付に係る負債	33	47
資産除去債務	235	238
その他の固定負債	828	781
固定負債合計	2,169	1,880
流動負債		
買掛金	2,466	2,529
リース債務	62	52
未払金	9,866	9,925
未払費用	141	190
未払法人税等	2,284	1,509
前受金	309	334
預り金	567	441
前受収益	53	394
賞与引当金	361	202
役員賞与引当金	25	19
契約損失引当金	215	101
その他の流動負債	5	5
流動負債合計	16,359	15,707
負債合計	18,529	17,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,664	1,665
利益剰余金	99,818	92,217
自己株式	△4,130	△2,046
株主資本合計	98,767	93,251
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	109	108
その他の包括利益累計額合計	109	108
非支配株主持分	2,244	2,324
純資産合計	101,121	95,684
負債・純資産合計	119,651	113,272

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	36,839	37,756
営業費用		
営業費	8,313	8,888
施設保全費	4,062	4,153
管理費	1,611	1,845
減価償却費	4,320	4,502
固定資産除却費	482	424
通信設備使用料	4,679	4,397
租税公課	523	529
営業費用合計	23,992	24,742
電気通信事業営業利益	12,847	13,014
附帯事業営業損益		
営業収益	21,011	20,680
営業費用	20,820	20,021
附帯事業営業利益	191	658
営業利益	13,038	13,672
営業外収益		
受取利息	33	15
受取配当金	7	13
受取賃貸料	5	5
受取保険金	1	1
受取手数料	2	1
雑収入	21	22
営業外収益合計	72	59
営業外費用		
自己株式取得費用	—	67
営業外費用合計	—	67
経常利益	13,110	13,664
特別利益		
工事負担金等受入額	—	4,951
特別利益合計	—	4,951
特別損失		
工事負担金等圧縮額	—	4,951
特別損失合計	—	4,951
税金等調整前四半期純利益	13,110	13,664
法人税、住民税及び事業税	3,533	3,659
法人税等調整額	365	209
法人税等合計	3,898	3,869
四半期純利益	9,211	9,795
非支配株主に帰属する四半期純利益	397	217
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,814	9,577

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	9,211	9,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	—
退職給付に係る調整額	—	△1
その他の包括利益合計	1	△1
四半期包括利益	9,213	9,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,815	9,576
非支配株主に係る四半期包括利益	397	217

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,110	13,664
減価償却費	4,584	4,764
固定資産除却損	373	319
固定資産撤去引当金の増減額 (△は減少)	△301	△172
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△7
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△95	△49
契約損失引当金 (△は減少)	48	△114
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△171	△158
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18	14
受取利息及び受取配当金	△41	△28
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,327	△6,701
工事負担金等受入額	—	△4,951
工事負担金等圧縮額	—	4,951
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9	△755
仕入債務の増減額 (△は減少)	△395	57
未払金の増減額 (△は減少)	△692	1,140
その他	△543	△1,791
小計	14,551	10,180
利息及び配当金の受取額	41	28
法人税等の支払額	△4,648	△4,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,945	5,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,469	△6,835
無形固定資産の取得による支出	△92	△26
関係会社短期貸付金による支出	△31,093	△24,115
関係会社短期貸付金の回収による収入	33,440	35,990
工事負担金等受入による収入	—	4,951
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	11
その他の支出	△334	△307
その他の収入	15	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,535	9,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△83	△46
自己株式の取得による支出	△2,494	△10,376
自己株式の売却による収入	—	1
配当金の支払額	△4,584	△4,798
非支配株主への配当金の支払額	△21	△11
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,184	△15,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	225	126
現金及び現金同等物の期首残高	3,193	3,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,419	3,389

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2022年4月27日、2022年7月27日及び2023年1月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、当第3四半期連結累計期間において自己株式26,400株を79百万円で取得しました。

また、2023年4月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、2023年5月18日付で自己株式1,432,400株の消却を実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ3,999百万円減少しました。

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け並びに自己株式の消却)

当社は、2023年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得を行うこと、及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、2023年6月21日付で自己株式3,101,118株を8,373百万円で取得しました。

また、2023年7月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、2023年8月9日付で自己株式3,101,118株の消却を実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ8,373百万円減少しました。

(自己株式の取得)

当社は、2023年7月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、当第3四半期連結累計期間において自己株式585,800株を1,856百万円で取得しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が92,217百万円、自己株式が2,046百万円となっております。

(セグメント情報)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。